



三重県議会議員

たち直人 県政レポート



発行者 三重県議会議員 館 直人
〒510-1253 三重郡菟野町潤田533番地2
TEL 059-393-1532 FAX 059-393-1039

平成26年度 当初予算と施策のポイント・概要

地域に密着した活動が、私の政治活動の原点です！

～ 20年後も輝き続けるために ～ 平成26年度 一般会計当初予算 6,901億円！

対前年度当初予算（6,749億円）比 2.2%増
＜2年連続のプラス予算＞

◆平成26年度 当初予算の会計別規模

区分	平成26年度当初予算	伸び率	平成25年度当初予算
一般会計	6,900億9,941万2千円	2.2	6,749億4,562万2千円
特別会計	1,532億2,062万6千円	▲15.7	1,817億5,522万9千円
企業会計	432億1,893万4千円	10.6	390億8,780万1千円
合計	8,865億3,897万2千円	▲1.0	8,957億8,865万2千円

*伸び率%

◎平成26年度 一般会計当初予算の概要

1. 義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）

- ・人件費 対前年度当初予算比 2.5%増の2,179億円
＜*実質ベースでは、1.0%の減＞

*平成25年度当初予算において、地方公務員給与の減額等の対応として、人件費の一部（75億円）の予算計上を見送ったため。

- ・社会保障関係経費 対前年度当初予算比 1.0%増の930億円

- ・公債費 対前年度当初予算比 1.0%増の1,140億円

2. 投資的経費 対前年度当初予算比 3.8%減の1,044億円

3. 県税 対前年度当初予算比 7.25%増の2,213億円

- ・法人二税：法人県民税、法人事業税は、16.2%増の4,803万円

4. 県債 対前年度当初予算比 1.2%減の1,199億円

- ・県債残高は、1兆3,685億円（平成26年度末見込額）
内、本来の県債残高は、8,089億円
臨時財政対策債は、5,596億円（国負担分）
県民一人あたりの県債は、748,471円
（H25.12.1推計人口1,828,393人として）

5. 県民一人あたりに使われる予算額

平成26年度 377,435円
（平成25年度 367,173円）



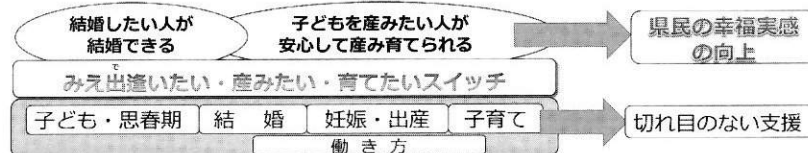
◎平成26年度 一般会計当初予算 5つのポイント

1. 少子化対策
 2. グローバル化への対応
 3. 三重のブランド力アップ var.2
 4. 中小企業・小規模企業の振興
 5. 県民の命を守る緊急的な取り組み
- 以下、上記の施策の概要について報告します。



1. 少子化対策

- 「子ども・思春期」「結婚」「妊娠・出産」「子育て」のライフステージごとに、働き方も含めた課題と現場のニーズを、「地方目線」「当事者目線」で洗い出し、結婚支援や産後ケア体制の整備、男性の育児参画などの新たにポイントとなる取り組みを加えて、切れ目のない支援を行います。
- 「三重県少子化対策推進県民会議（仮称）」を設置するなど、県民総ぐるみで運動を進めます。
- 財源として、国の「地域少子化対策強化交付金」を活用するほか、市町が地域の実情に応じたきめ細かな対策を実施できるよう「少子化対策市町創意工夫支援交付金」を創設します。



【Point】

- 家族の絆づくり
- 不妊に悩む方への支援
- 産後ケア体制の整備
- 男性の育児参画
- 県民総ぐるみの運動

子ども・思春期

新規	思春期ライフプラン教育事業	93万2千円
新規	ライフプラン教育総合推進事業	313万1千円

子どもたちが発達段階に応じて、妊娠・出産に関する医学的知識を身につけることができるようにするとともに、思春期からの自己肯定感や家族間の醸成に向けて児童・生徒を対象にしたライフプラン教育を実施します。

結婚

新規	みえの出会い支援事業	486万7千円
----	------------	---------

結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向けて、民間の事業者と連携し、多くの出会いの場が提供されるよう情報提供の仕組みづくりに取り組むとともに、県独自のコミュニケーション・ツールの作成・普及や市町等へのアドバイザー派遣等を行います。

妊娠・出産

新規	少子化対策周産期医療支援事業	4,265万9千円
一部新規	不妊相談・治療支援事業	4億3,351万3千円

不妊や不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療を受けた夫婦に対して費用の一部を助成するとともに、一定の所得を下回る夫婦には国の制度改正に合わせて年間の助成回数を増やし上乗せ助成を行います。加えて、男性不妊治療を受けた夫婦に対しては助成金額を上乗せするとともに、国の特定不妊治療の助成制度が子どもの数にかかわらず通算回数により上限を定めていることから2人目以降の特定不妊治療についても助成回数を追加します。更に、不育症治療費の助成制度を創設します。

新規	産後ケア事業	252万円
----	--------	-------

産院退院直後の育児不安や孤立感の軽減を図るため、助産所等を利用した人に対する補助を行う市町に対して補助費用の一部を支援します。

子育て

新規	低年齢児保育充実事業費補助金	7,697万7千円
新規	病児・病後児保育施設整備事業費補助金	617万9千円

安心して子育てができるよう低年齢児の年度途中の入所に備え、民間保育所において年度当初から保育士を加配する経費に対して補助を行う市町を支援します。また、病児・病後児保育の施設整備に足して支援を行います。

みつぶる▶



一部新規	保育士・保育所支援センター事業	378万6千円
------	-----------------	---------

保育士の確保を図るため保育士養成施設の学生向けのガイダンスや潜在保育士を対象とした就職フェアを開催するとともに、保育士の資格を持つ方に対して就労意向を確認しながら就職相談を行います。

一部新規	子育て医師等復帰支援事業	1,898万6千円
------	--------------	-----------

子育て医師等の就労継続・復職を促進するため復職のための研修・短時間勤務・宿日直の免除などの子育て支援を行う病院への助成等を行います。

—	小児夜間医療・健康電話相談事業	1,624万6千円
---	-----------------	-----------

小児夜間医療・健康電話相談（みえ子ども医療ダイヤル）について、深夜帯にも相談を行い相談体制を拡充します。（現在の23時30分までを、翌朝8時まで延長）

新規	男性の育児参画普及推進事業	171万8千円
----	---------------	---------

もっと身近に！ もっと元気に！

男性の育児参画の普及を図るため「ファザーリング全国フォーラムinみえ」を開催するほか、男性の育成参画をけん引できる人材（イクメンアドバイザー）の養成や父親向けの冊子の作成等に取り組みます。

働き方

新 規 **マタニティ・ハラスメントのない職場づくり事業** 31万8千円
働くことを希望する女性が妊娠・出産により離職を余儀なくされることなく仕事を継続できるよう企業にマタニティ・ハラスメントの防止・支援制度の整備・支援制度を利用しやすい職場風土の醸成を促すとともに、女性が就職継続の意欲を持ち続けることができるよう支援します。

少子化対策を支える取り組み

新 規 **少子化対策市町創意工夫支援交付金** 1,000万円
「地方目録」「当事者目録」での少子化対策を進めるにあたって、重要な役割を担う市町が地域の実情に応じたきめ細かな対策が実施できるよう支援します。

2. グローバル化への対応

- 畜産業・水産業の成長産業化に向け、県産ブランド牛の海外市場調査等、新たな販路開発や畜産経営の強化、農場HACCP認証制度手法に基づく衛生管理体制の構築などに取り組みます。また、県の無形文化財である「海女漁業」について資源の増大を図るとともに、県産水産物の輸出拡大のための戦略策定に取り組みます。更に、漁業の新たな担い手確保・育成に取り組みます。
- 小学校段階からの英語教育の充実や国事業に加え県事業での高校生の留学促進、民間企業が開発した教材を活用した英語キャンプの開催、教員の英語運用力の強化を進めます。時代認識力や世界潮流を読み解く力といったグローバルな視点を取り入れた経営人材育成のためのネットワークを支援します。

畜産業・水産業の成長産業化

新 規 **三重の畜産成長産業化促進事業** 1,662万9千円
T P P 交渉への参加や為替変動等に伴う飼料価格等の高騰など取り巻く環境が厳しさを増す中、畜産業の成長産業化を図るため県産牛乳・乳製品の消費拡大や多角化、養豚経営の低コスト化、肉養鶏の高付加価値化等に取り組みます。

新 規 **海外市場向け県産ブランド牛肉輸出モデル事業** 1,790万5千円
県産牛肉の海外販路の開拓を図るため、米国内のレストランでの市場ニーズ調査や海外バイヤーを招いた試食会の開催等を行います。

新 規 **家畜衛生管理能力アップ事業** 989万1千円
畜産農家のリスクとなる伝染病等の要因を低減させるため、採卵鶏農家や養豚農家を対象として農場HACCP認証制度手法の導入を促進して畜産農家の衛生管理体制の充実を図ります。

新 規 **みえの養殖水産物計画生産体制構築事業** 702万1千円
水産資源の減少や為替の変動、原油価格上昇に伴う燃油価格等の高騰など取り巻く環境が厳しさを増す中、養殖業の経営の安定を図るため、複数の魚種を組み合わせる複合養殖モデルの確立に向けた実証試験などに取り組みます。

新 規 **海女漁業資源増大対策事業** 1,459万5千円
海女漁業収入の安定化を図るため、資源が減少しているアワビの放流種苗の大型化や赤ナマコの種苗生産を促進して海女漁業資源の供給体制の強化に取り組みます。

海女さん▶



新 規 **魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業** 402万2千円
県産水産物の販路拡大を図るため、海外市場調査の実施や輸出戦力の構築に取り組みます。

新 規 **新規漁業就業者定着支援事業** 859万4千円
多様な担い手を確保するため、関係団体や市町県等で構成する「漁業担い手対策協議会」を設置するとともに、新規就業に必要な知識等の習得のための資料の作成や新規就業者へのリース用漁船等の整備に対する補助などの取り組みを通じて円滑な漁業就業を促進します。



漁師塾での研修風景

新 規 **みえの魚食普及推進事業** 300万円
消費者の魚離れに歯止めをかけ水産物の消費拡大を図るため、美容・健康・教育面などの視点を組み合わせた魚食普及活動を

推進します。

グローバル人材の育成

新 規 **小学校：英語コミュニケーション力向上事業** 1,041万4千円
子どもたちの英語コミュニケーション能力を効果的に育成するため、小学校における発達段階に応じた英語指導モデルの構築と普及啓発を行うとともに、県オリジナルの英語教材を作成します。

新 規 **高校生：グローバル教育推進事業** 4,972万9千円
国際的な舞台で日本人・三重県人として活躍・発信できる人材を育成するため、大学や産業界と連携したテーマ別ワークショップ等を実施するとともに、国事業に加え新たに県事業で実施する留学の促進や民間企業が開発した教材を活用した英語キャンプの開催、ICT機器を活用した双方向授業の研究などに取り組みます。

新 規 **経営人材育成ネットワーク支援事業** 750万円
次世代経営者等の育成を図るため、時代認識力や世界潮流を読み解く力といったグローバルな視点を取り入れつつ、力強い中小企業経営者を核とした業種を超えたネットワーク構築の場づくりに取り組みます。

3. 三重のブランド力アップ var.2

- 「熊野古道世界遺産登録10周年」関連の取り組みについて市町・地域と一体となり全庁を挙げて実施するとともに、「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を引き続き展開します。
- 「食のサミット」の開催や「ミラノ国際博覧会」への出展等に向けた調査等を通じて三重県の強みである「食」を起点とした産業振興に取り組みます。また、4月に開館する「三重県総合博物館（MieMu）」も活用して三重の魅力を幅広く発信します。

— **熊野古道世界遺産登録10周年事業** 2億5,972万2千円

7月に「熊野古道世界遺産登録10周年」を迎えることから新たなファンやリピーターを増やす様々な事業を市町・地域と一体となって実施することにより、賑わいの創出と地域経済の活性化を図るとともに、熊野古道の価値を次世代に伝えていくための環境整備を進めます。

一部再掲 **三重県観光キャンペーン推進協議会負担金** 1億6,870万円

「神宮式年遷宮」とその翌年の「おかげ年」の好機を生かし、更に本県の認知度を高めるため官民一体となって全国に向けた効果的な情報発信を行うとともに、県内においては「みえ旅パスポート（周遊パスポート：既に16万部発行）」をはじめ、5つの地域部会におけるイベントやおもてなしなどにより、周遊性・滞在性の向上を図り三重ファンやリピーターの拡大に取り組みます。

— **首都圏営業拠点（三重テラス）推進事業** 9,293万1千円

一部新規 **戦略的営業活動展開推進事業** 1,861万4千円

「三重テラス」への誘客を図り本県の更なる認知度向上やブランド力アップにつなげるため、日本橋地域周辺のイベント等との連携や応援企業とのネットワークの拡大に努めるほか、市町や商工団体等と連携した効果的なイベントの実施や多様な講座開講などに取り組みます。また、「三重テラス」の定量的な成果を把握するとともに、来訪者アンケートなどにより効果的な運営に努めます。

新 規 **三重県総合博物館（MieMu：みえむ）展示等事業**

1億4,488万6千円

県内外から多くのみなさんが訪れる場とするため、効果的な工法を行うとともに、4月19日のグランドオープンから始まる「開館記念企画展」を年間6回実施するほか、各種団体や企業との交流展等を開催します。

新 規 **食の地域連携促進事業** 678万円

県内への誘客や食の産業の振興につなげるため、全国の自治体と連携して「食」のグローバル化をめざす「サミット」の開催を通じて三重県の強みである「食」を起点とした産業振興につなげます。

新 規 **2015ミラノ国際博覧会出展事業** 868万4千円

本県の多様な魅力を世界に向けて発信していくため、来年開催される「ミラノ国際博覧会」の「日本館への出店（三重デー：7日間）」に向けて出展計画作成等の準備を行います。

一部再掲 **「美し国おこし・三重」推進事業** 1億6,426万3千円

平成21年度から取り組んできた「美し国おこし・三重」が本年度で終了することから、終了後も自立・持続可能で元気な地域づくりが継続されるようパートナーグループ活動の更なる磨き上げと県民の一層の参加・参画を促進するため、「県民力拡大プロジェクト」として「縁博みえ2014」を4月から11月に、「三重県民大縁会」を11月に実施します。

4. 中小企業・小規模企業の振興

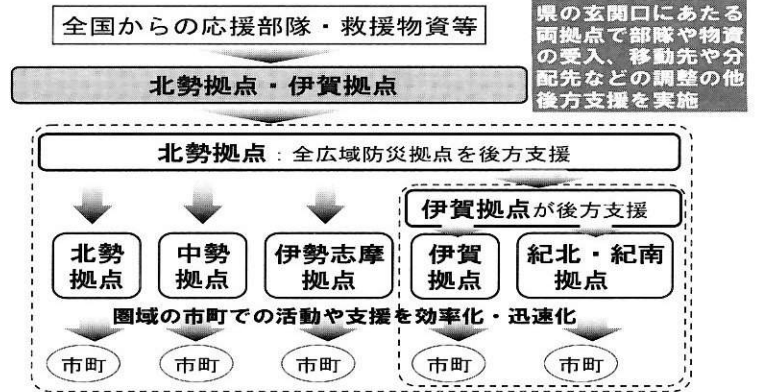
○県内企業の大部分を占める中小企業(11.9%)・小規模企業(87.9%)の振興のため「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を制定しました。これに基づく「三重県版経営向上計画」を作成する中小企業者・小規模企業者に対してそのブラッシュアップとフォローアップを行うとともに、専門家派遣や県単融資などの必要な支援を多様な機関と連携して迅速かつ的確に実施します。

新 規	三重県版経営向上計画の作成支援	3,108万9千円
県内中小企業・小規模企業の経営の安定・向上をめざす取り組みや新たな価値創造に向けた挑戦を促進するため、商工団体等の関係機関と一体になって「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づく「三重県版経営向上計画」の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。併せて、地域インストラクターによる創造・事業承継などのよろず相談体制の構築を図ります。		
 中小企業連携体：試作サポーター四日市の様子		
新 規	サービス産業等小規模企業現場改善支援事業	522万4千円
サービス産業等の小規模企業が取り組む「三重県版経営向上計画」の作成や実行を支援していくために、実践的な現場指導や助言、コンサルティングのための専門家派遣を行います。		
 空き店舗の活用支援		
一部新規	中小企業金融対策事業	7億3,561万6千円
県内中小企業・小規模企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て運用している「県単融資制度」について一部を見直し、「三重県版経営向上計画」に対応した新たな融資制度を創設します。		
新 規	ものづくり基盤技術応用展開支援事業	469万4千円
県内ものづくり中小企業・小規模企業の開発力・生産力の向上を図るため、基盤技術(設計、生産技術、評価・分析)に関する研究会を開催して最新の知識習得や各事業における新たなチャレンジを支援します。		
 企業での実地研修の様子		
—	国内販路開拓支援事業	802万4千円
中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出するため、川下企業との出前商談会を開催して新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握やネットワークの構築・強化を図ります。		
 出前商談会の様子		
 海外情報提供セミナー		
新 規	みえ産業企業選事業	93万7千円
中小企業・小規模企業振興を推進するため、優れたものづくり技術やサービスの高付加価値化などを実現している「中小企業・小規模企業を顕彰する制度」を創設します。		

5. 県民の命を守る緊急的な取り組み

- 県と三重大学が中心となって「みえ防災・減災センター(仮称)」を創設し、防災人材の育成と活用、調査研究、情報の収集と発信、地域・企業支援等に取り組むとともに、「三重県風水害等対策行動計画(仮称)」の策定など新たな防災・減災対策を推進します。
- 米の産地偽装や食材の不適切表示を踏まえ、「食の安全・安心」に向けた取り組みを緊急的に行います。
- 「児童虐待対応」を充実するとともに、「スクールカウンセラー」や「スクールソーシャルワーカー」を各学校に配置・派遣します。犯罪被害から児童・生徒を守るため「チャイルドガーディアンみえ」を警察署に配置します。
- 「紀伊半島大水害(H23)」「台風18号(H25)」からの「復旧及び再度の災害等」に備えるとともに、「公共土木施設の着実な維持管理」を図ります。なお、「海岸堤防の緊急補強」については「目標より1年間前倒し」して26年度に完了します。

三重県広域防災拠点施設整備



出典：三重県広域防災拠点施設等基本構想(改訂版)

みえ防災・減災センター(仮称)の創設

新 規	みえ防災・減災センター(仮称)事業	2,514万1千円
防災人材の育成・活用等や地域・企業への支援、情報収集・発信等を拡充するため、地域の総合的な防災・減災対策を担う新たな仕組みとして県と三重大学が中心となり「みえ防災・減災センター(仮称)」を設立します。		

食の安全・安心の確保

一部新規	食の安全・安心確保推進事業	813万3千円
一部新規	食品表示適正化指導事業	349万6千円

県民の食に対する不安解消と信頼回復を図るため、これまでの食の安全・安心の確保に向けた取り組みに加えて、米穀等流通の監視指導体制を強化するとともに、米穀のDNA検査を実施するなど検査内容の充実を図ります。また、事業者のコンプライアンス意識の向上のため研修会等を開催します。



一部新規	事業者指導事業	1,690万4千円
県民の食に対する不安解消と信頼回復を図るため、これまでの適正な商取引や製品の安全性の確保に関する取り組みに加え、消費者庁や事業者団体等の関係機関と連携して景品表示法の周知啓発や監視指導体制の充実強化を図ります。		

児童虐待、いじめ問題への対応

一部新規	児童虐待法的対応推進事業	3,604万6千円
—	市町児童相談体制支援推進事業	429万6千円

児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて平成25年度から取り組んでいる法的対応・介入型支援の強化や市町における児童相談体制の強化の支援を引き続き進めるとともに、継続支援のためのアセスメントツールの研究開発に取り組みます。また、NPO等と連携して児童の安全確認と支援の向上を図ります。

—	スクールカウンセラー等活用事業	2億2,162万6千円
いじめや暴力行為等の問題への早急な対応により子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを強化するため、小・中・高等学校(515校へ)にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを設置・配置して学校の相談体制の充実を図ります。		

新 規	スマートフォンの危険から子どもを守る事業	467万2千円
ネット上のいじめを未然に防止するため、スマートフォンに関する教職員向けの指導資料や児童・生徒の理解度を図るための「ネット検定」を作成するとともに、ネットへの問題ある書き込みの検索・監視や保護者を対象としたネット啓発講座を実施します。		

新 規	チャイルドガーディアンみえ推進事業	2,506万円
警察や学校、その他の関係機関、地域の団体が連携を強化して不審者情報等の周知や合同パトロール、見守り活動など、犯罪被害から児童・生徒を守るための活動が県内各地域で展開されるよう警察署に「チャイルドガーディアンみえ」を設置します。		

大規模水害に備えた治水対策の推進

—	河川堆積土砂対策事業	7億2,000万円
河川における洪水時の流下能力を確保するため、河川堆積土砂の撤去を行います。		
—	河川施設の緊急整備	7億1,975万円
平成23年に発生した紀伊半島大水害や平成25年に発生した台		

もっと身近に！ もっと元気に！

風18号等により被害を受けた河川について、再度災害や洪水被害の防止・軽減を図るため河川改修を行います。

— 土地改良施設（排水機場やため池等）の緊急整備 3億9,540万5千円

台風や集中豪雨、大規模地震等から農家や人家、公共施設等を守るため、排水機場やため池等の整備・補強を行います。
コンバインでの作業▶



公共土木施設の着実な維持管理に向けた対応

— 公共土木施設の点検、修繕 40億9,831万5千円

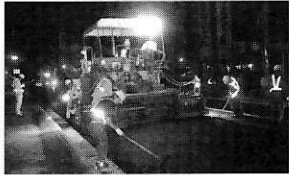
公共土木施設の機能確保を図るため、トンネルや大型道路標識などの緊急点検を平成26年度内に完了して緊急修繕を実施します。また、長寿命化計画策定と計画的な修繕・更新に取り組めます。



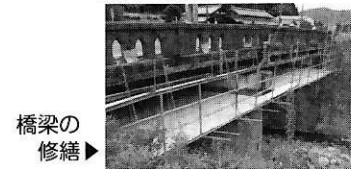
法面の点検



トンネルの点検▶



舗装修繕



橋梁の修繕▶



横断歩道橋



道路標識の点検

「みえ県民力ビジョン・行動計画」の推進

◎緊急課題解決プロジェクト

緊急課題解決 1 命を守る緊急減災プログラム

— 新たな防災・減災対策推進事業 1,363万6千円

— 地域減災対策推進事業 2億9,224万円

新 規 大規模建築物耐震対策促進事業 1億7,911万3千円

— 海岸保全施設緊急地震・津波対策事業 18億470万円

— 河川施設緊急地震・津波対策事業 7億2,200万円



避難訓練様子



避難誘導
標識▶

緊急課題解決 2 命と地域を支える道づくりプロジェクト

— 命を支える道づくり事業 20億7,333万4千円

— 地域を支える道づくり事業 128億8,952万7千円

一部新規 医師確保対策事業 7億7,628万2千円

— 医師等キャリア形成支援事業 5,308万9千円

一部新規 看護職員確保対策事業 1億7,275万1千円

一部新規 がん予防・早期発見事業 1,304万円

緊急課題解決 4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト

— 戦略産業雇用創造プロジェクト事業 4億5,810万8千円

新 規 子育て情勢チャレンジ促進事業 2,694万7千円

新 規 就職を勝ち取る若者人材育成事業 9,916万6千円

緊急課題解決 5 家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト

— 家族の絆強化事業 782万4千円

新 規 子ども・子育て支援事業支援計画等策定事業 199万円

一部新規 家庭的養護体制充実支援事業 2億1,549万3千円



高齢者福祉▶

緊急課題解決 6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自律支援プロジェクト

新 規 ステップアップカフェ（仮称）整備事業 2,530万8千円

一部新規 障がい者就労支援事業 3,149万5千円

— こども心身発達医療センター（仮称）整備事業 2億2,973万3千円

緊急課題解決 7 三重の食を拓く「みえフードイノベーション」～もうかる農林水産業の展開プロジェクト～

— 三重県産品営業拡大支援事業費 434万5千円

新 規 農林水産物・食品輸出イノベーション事業 759万9千円

新 規 みえフードイノベーション総合推進事業 2億3,453万6千円

— 首都圏営業拠点推進事業 9,293万1千円

一部新規 戦略的営業活動展開推進事業 1,861万4千円

緊急課題解決 8 日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト～

— 外資系企業誘致促進事業 1,626万7千円

一部新規 県内中小企業海外展開促進事業 3,435万7千円

新 規 みえ産業企業選事業 93万7千円

緊急課題解決 9 暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト

— 獣害につよい地域づくり推進事業 6億5,712万1千円

— 地域捕獲力強化促進事業 2,331万円

— みえの獣内等流通促進事業 847万円

緊急課題解決 10 地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト

— 環境修復事業費 27億9,521万9千円

◎新しい豊かさ協創プロジェクト

新しい豊かさ協創 1 未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト

一部新規 「確かな学力」を育む総合支援事業 2,939万7千円

新 規 土曜日等の教育活動推進事業 421万1千円

新 規 高校生グローバル教育推進事業 4,972万9千円

新 規 小学校：英語コミュニケーション力向上事業 1,041万4千円

新しい豊かさ協創 2 夢と感動のスポーツ 推進協創プロジェクト

一部新規 競技スポーツジュニア育成事業費 4,672万9千円

新しい豊かさ協創 3 スマートライフ推進協創プロジェクト

— 新エネルギー導入促進事業 3,128万3千円

新 規 ICT活用産業活性化推進事業 164万3千円

新しい豊かさ協創 4 世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト

— 三重県観光キャンペーン推進協議会負担金 1億6,870万円

— 海外プロモーション推進事業 2,244万4千円

新 規 バリアフリー観光相談機能向上事業 223万6千円

新しい豊かさ協創 5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト

新 規 飲酒運転0（ゼロ）をめざす推進運動事業 829万6千円

— 「美し国おこし・三重」推進事業 1億6,426万3千円



◎南部地域活性化プログラム

— 南部地域活性化基金活用事業 5,422万7千円

「新たな仕組みの構築など諸課題への的確な対応」

◎平成33年：国民体育大会、平成30年：全国高等学校総合体育大会に向けた取り組みなどスポーツの推進



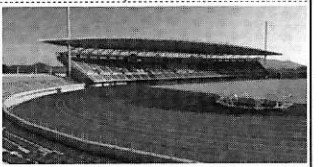
平成33年（2021）
第76回国民体育大会
（三重県で開催）

一部新規 競技力向上対策事業 1億4,384万2千円

新 規 全国高等学校総合体育大会開催準備事業 1,431万5千円

一部新規 スポーツ活性化支援事業 3,517万3千円

新 規 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業 64万6千円



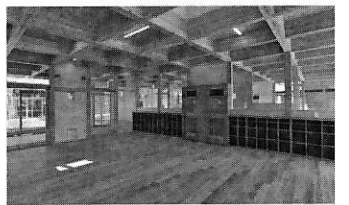
◎みえ森と緑の県民税の導入

新 規 みえ森と緑の県民税積立金 7億9,700万円

— みえ森と緑の県民税基金活用事業 7億9,700万円



高性能林業機械



木造施設

◎女性・若者・高齢者・障がい者等の雇用拡大・処遇改善

一部再掲 地域人づくり事業 21億円

◎「県民だより みえ」の新たな情報発信

— テレビのデータ放送による県政情報発信 1,296万円

— 県政だより事業 5,957万5千円

◎動物愛護の推進

— 小動物管理費 1億903万4千円

◎駅舎のバリアフリー化

— 地域公共交通バリア解消促進事業 1億822万3千円

◎国際環境協力への取り組み

新 規 サンパウロ州環境保全支援事業 315万7千円